

東アジアにおけるツーリズム変動の政治力学と現在地

加治 宏基 (愛知大学)

1. 問題意識の所在

2018年10月、安倍晋三総理(役職は当時、以下同様)は、多国間会議を除けば現職の総理大臣として約7年ぶりに訪中し、習近平国家主席と会談した。「ハイレベル往来」に関する意見交換にて「両首脳は、国民交流について近年の訪日観光客の増加が中国国民の対日観の多様化に役立っているとの認識で一致した」。

こうした政策的協調には、越境的往来によって相互理解は深化するという前提が用意されている。ただし、国際機関や政府の統計が示すとおり、人びとの越境目的はビジネスや友人・親族訪問など「観光」に限らない。よって本稿では、国際的相互理解を増進する越境行動を国際「ツーリズム」と規定し、そのなかに「観光」という行動を位置付けようとして、以下表記する。

本稿の課題は、①越境的往来を代表する「観光」の語源を検討することを端緒として、②今日の政府政策で想定される「観光」の効能について考察する。そのうえで、③近年の東アジア国際政治という文脈に即して越境ツーリズムを動かす力学を検証し、④日中両政府が越境ツーリズム振興に付与する政治的効能をめぐる問題点を整理することで、結論を導く。

2. 「観光」の語源と効能

「観光」の語源は、『易経』観卦の爻辞にある「六四 観国之光 利用賓于王」(国の光を観るは、もって王に賓たるによろし)という一節に求められる。これを典拠としつつ、日本における観光学はその基礎を築いた。

この学術的知見は観光行政を司る中央省庁にも応用された。2017年に観光庁が作成した資料「観光先進国を目指して——我が国の課題と政策の方向性」では、「その(観光の:加治加筆)意図は、進んでいる海外の実情を観るとともに、我が国の意気を観せることにある」と解説される。

上述の観光庁資料では、「光」とは、その国・地域のすばらしい「文物」だけでなく「政治や暮らし向き、

風俗などのこと」と規定されるが、往々にして前者を重視するがゆえに「進んでいる海外の実情」や「我が国の意気」に力点が置かれる。

中国哲学者の本田済は、『易経』の解説書である程頤『周易程氏伝』(『伊川易伝』とも)を参照し、(陰柔な家臣たる)四が(陽剛かつ中正の徳高き君たる)五の下で国の盛徳光輝を拝見すること、すなわち観光の効能を解説した。

本田が着目したのは、「夫れ聖明、上に在れば、即ち才徳を懐抱するの人はみな朝廷に進んでこれを輔翼して、以て天下を康済せんことを願ふ。(略)よろしく王朝に賓として、その智力を上る君を輔くるに効して、以て澤を天下に施すべきところなり」という箇所である。この記述から同氏は、観光により国家が安泰するとのテーゼを導き出した。

観光が国家、国際環境の安定を促進するという示唆は、日本政府内における今日の議論にも通底する。国土交通省観光政策審議会は、「国民生活の真のゆとりとするおいの創出、地域の自然・文化などを生かした、持続的に発展可能な地域社会の振興、国際的相互理解の増進等の観点から」、観光振興の重要性を指摘した。

国際観光客は、一様に自らの越境体験を通じて外国認識をアップデートし、それをSNSなど多様なチャネルを通じて自国社会に拡散する。その主体が意識的か否かにかかわらず、越境行動を通じて国民間の相互理解は深化する。

3. 東アジア国際政治のなかのツーリズム?

ここで、近年の東アジア、特に中台と日韓の越境ツーリズムの実態を概観する。2008年、中国から台湾への団体ツアーが解禁され、2010年には中国からの訪台者数は日本のそれを抜いて最多となる。

さらに、2011年6月28日に北京、天津、上海の都市住民の自由旅行が解禁されて以降、同様措置は順次47都市へと拡大適用されたことで、中国人ツーリストは1100万人に上る台湾の国際ツーリズム市場を牽引するようになった。

しかし、2016年5月に台湾で民進党の蔡英文が総統に就任して以降、中国は台湾への渡航を厳しく制限する。訪台中国人客数は2015年をピークに、2016年は351万人、2017年には273万人に減少し、平均年率で見れば19.5%減と停滞する（図1を参照）。

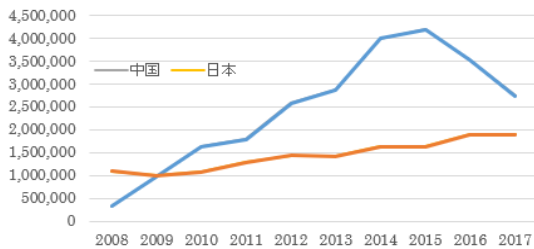


図1 中国と日本の訪台者数の推移 (2008-17年)

出所：中華民国交通部観光局統計資料庫より筆者作成

日韓関係も、2018年後半から急激に冷え込んだ。10月、韓国で元徴用工の訴訟問題が起きたのに続き、韓国海軍艦艇による火器管制レーダー照射事案が生じた。さらに、2019年7月に日本政府が韓国向け輸出管理の運用を見直したのと関連付けて、韓国政府は「日韓秘密軍事情報保護協定」(GSOMIA)の破棄を決定した。

これこともない訪日韓国人客数は激減するが(2019年第4四半期：前年同期比63.1%減)、対照的に中国人客数は、日中関係の好転を背景として続伸した(同17.0%増、図2bを参照)。以上みてきたとおり、越境ツーリズムには多分に政治的効能が付与されている。

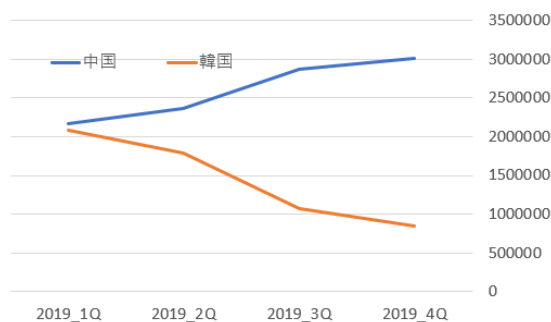


図2b 中国と韓国の訪日客数の推移 (2019年四半期ベース)

出所：日本政府観光局資料より筆者作成

改めて中国の越境ツーリズム政策をみると、中国国民は、政府(中国文化和旅游部)が「出境旅行目的地国家・地域指定」(Approved Destination Status: ADS)に登録する国・地域に限って渡航できる。しかも、登録国・地域は、国際環境の変動に応じて、政府判断によって増減される。

4. 越境ツーリズム振興をめぐる日中政府の同床異夢

2018年10月、安倍首相の訪中、習近平国家主席との首脳会談を経て、2019年6月のG20大阪サミットにともなう習主席の訪日を契機として、日中政府は両国関係が「完全に正常な軌道に戻った」と、友好ムードを演出する。

同時期、日中観光大臣会合においては、「バランスよく増加することにより相互交流1500万人を新たに目指すこと」が合意されている。

一方で、2019年通年で中国公船等が尖閣諸島周辺の接続水域内に入った事案は過去最多となった。また、訪中日本人が中国当局によって拘束される事案も繰り返している。結果的に、言論NPO「第15回日中共同世論調査」(2019年)によれば、日本人の対中印象は悪化したまま高止まりしている。

対照的に、中国人の対日印象は著しい改善がみられる。なぜなら中国人観光客は越境体験/日本経験を通じて日本認識をアップデートし、それを自国社会に拡散するからだ。確かに、越境ツーリズムを通じて国民間の相互理解は深化する。そして、訪日外客消費額の約4割を占める中国人の消費行動が、モノ買いからコト買いへと変化しつつあることも留意すべき点である。

中国政府は、訪日ツーリズムという越境行動、国民交流を通じて、日本人の対中認識を好転させようと努める。他方で日本政府は、中国人訪日客がもたらす経済効果を持続可能なものにすべく注力する。ツーリズム振興という政策的協調がはらむミスマッチが確認できるが、この問題を慎重に解消せねばならない。

参考文献

- 本田 濟 (1966) 『改訂中国古典選1 易』 朝日新聞社。
- 岡本 伸之 (2000) 「観光の語源をめぐって」 『立教大学観光学部紀要』 2, 立教大学。
- 日本政府観光局編 (2019) 『JNTO 訪日旅行誘致ハンドブック 2019 (アジア6市場編)』 国際観光サービスセンター。
- 外務省ウェブサイト「安倍総理の訪中」 「習近平国家主席との会談」 (アクセス日：2019年12月23日)
- 海上保安庁ウェブサイト「尖閣諸島周辺海域における中国公船等の動向と我が国の対処」 (アクセス日：2020年1月10日)
- 言論NPOウェブサイト「第15回日中共同世論調査」 結果 (アクセス日：2019年12月23日)
- 中華民国交通部観光局ウェブサイト「統計資料庫」 (アクセス日：2020年1月15日)